

令和7年度 事前評価調書

事前1	道内で市販の未規制繊維製品におけるホルムアルデヒドの人工汗液への溶出に関する研究	課題番号	26-01						
研究目的	道内で市販の子供用及び大人用の繊維製品について、汗によるホルムアルデヒドの人体に対する暴露実態を調査する。								
研究内容	本研究では北海道内で市販されている子供用及び大人用繊維製品について、人工汗液を用いたホルムアルデヒド溶出試験を行い溶出量を調査する。								
研究期間	令和8～9年度	課題担当者	5人						
関係施策行政検査	保健医療福祉行政の主な施策「だれもが安心できる医療の確保のために」家庭用品試買検査								
<p>○ 研究ニーズ（背景、必要性、緊急性）</p> <p>繊維製品中のホルムアルデヒドは、粘膜刺激や皮膚アレルギーを引き起こすため「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」（家庭用品規制法）で規制されている。特に生後24カ月以下の乳幼児用繊維製品では、皮膚の感受性が高いため直接肌に触れる下着、靴下及び帽子等に加え、Tシャツ等の中衣やロンパース等の外衣も規制対象となっている。しかしながら子供用及び大人用繊維製品では、下着や靴下等は規制対象であるもののズボン等の外衣や帽子は直接肌に触れる可能性があるにもかかわらず家庭用品規制法の規制対象とされていない。これらは、旧通商産業省の指導基準値（中衣300 ppm、外衣1,000 ppm）が適用となるため、ホルムアルデヒドの溶出実態については不明な点が多い。一方ホルムアルデヒドの検出事例は全国的に報告されており、主に製造・販売過程における移染やホルムアルデヒド系樹脂加工に起因するものと考えられる。ホルムアルデヒド系樹脂加工は繊維製品のしわや縮み防止等の目的で行われており、樹脂加工自体に規制や表示義務はないものの樹脂から遊離・溶出するホルムアルデヒドは家庭用品規制法における規制の対象となる。</p> <p>公定法では発汗した際の汗を想定し、人の体温に近い40℃における水への溶出試験を行っているが、実際の汗はpHや組成等が水とは異なる。本研究は実際の汗に近い人工汗液を用いた溶出試験を行うことで、より詳細な暴露実態を把握できるため、道民の健康被害を未然に防止する観点から重要である。</p> <p>○ 道が取り組む必要性</p> <p>道内に流通する商品は広く道民が手にする可能性があるため、家庭用品の安全・安心を担保し、道民の健康被害を未然に防止する観点から、道として取り組む必要がある。</p> <p>○ 研究手法（これまでの研究成果・知見の活用、他機関との連携等）</p> <p>調査に際しては、過去に当所で行った研究の成果及び知見を活用する。特に家庭用品規制法の規制対象物質を対象として行った同様の実態調査の結果や方法を本研究にも活用する。</p> <p>また、家庭用品に関して多くの知見を有する国立医薬品食品衛生研究所から必要に応じて情報収集を行うとともに、全国の地方衛生研究所と必要な情報交換を行う。</p> <p>○ 年次別目標</p> <table border="1" data-bbox="172 1458 1449 1592"> <thead> <tr> <th>年次等</th> <th>主な目標（項目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>測定対象とする試料の選定、購入及び人工汗液による溶出試験</td> </tr> <tr> <td>令和9年度</td> <td>測定対象とする試料の購入及び人工汗液による溶出試験、結果のとりまとめ</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 成果の活用策（活用の可能性）</p> <p>道内で市販の子供用及び大人用未規制繊維製品から人工汗液へのホルムアルデヒドの溶出実態を把握する。研究成果については、学会や所報等で公表する。</p> <p>調査結果に関する有用な知見は国立医薬品食品衛生研究所等と情報を共有し、家庭用品による健康被害防止の一助とする。</p>				年次等	主な目標（項目）	令和8年度	測定対象とする試料の選定、購入及び人工汗液による溶出試験	令和9年度	測定対象とする試料の購入及び人工汗液による溶出試験、結果のとりまとめ
年次等	主な目標（項目）								
令和8年度	測定対象とする試料の選定、購入及び人工汗液による溶出試験								
令和9年度	測定対象とする試料の購入及び人工汗液による溶出試験、結果のとりまとめ								

	評価結果	説明	選定結果
所内評価	○A・B・C	本研究は、未規制繊維製品からのホルムアルデヒド溶出実態を調査することから、道民の健康被害を防止する上で大変重要である。また人工汗液の使用により、詳細な暴露実態の評価が出来ることから重要な研究課題である。	○適・否
外部評価	○A・B・C	未規制繊維製品からのホルムアルデヒド溶出実態の調査は、道民の健康被害を防止する上で大変重要である。特に、人工汗液を用いた暴露実態の詳細な評価は極めて重要であることから、積極的に取り組むべき課題である。	○適・否
総合評価	○A・B・C	本研究は、流通する家庭用品の安心・安全を担保するとともに、道民の健康被害を未然に防止することに繋がる重要な研究課題であるため、積極的に取り組む必要がある。	○可・否